⑵　使用しなくなる日
各住宅ごとの譲渡・廃止の時期は、今後譲渡交渉を進める中で決まっていくこととなります。
⑶　使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額
雇用促進住宅（当事業年度末帳簿価額：土地237,644,762,787円、建物等196,815,913,322円）については、譲渡・廃止の条件・時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

２．職員用宿舎
⑴　兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
職員用宿舎	土地、建物等	岩手県盛岡市外518箇所

「独立行政法人整理合理化計画」（平成19年12月24日閣議決定）により、保有する職員宿舎については、すべて構造・耐用年数にかかわらず整理を進め、平成23年度末までに設立時と比して４割を超える施設の廃止を行い、また、木造宿舎については、最終的に原則廃止とすることとされております。
当機構では、職員宿舎の着実な整理を進めることにより、平成23年度末までに設立時と比して４割を超える施設の廃止を行うこととしております。
⑵　使用しなくなる日
各宿舎ごとの廃止の時期は、今後整理を進める中で決まっていくこととなります。
⑶　使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額
職員用宿舎（当事業年度末帳簿価額：土地12,672,216,618円、建物等6,917,878,338円）については、廃止の時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

３．私のしごと館
⑴　兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
職業体験の機会の提供、職業情報の提供等を行うために使用している不動産	土地、建物等	京都府相楽郡木津町、精華町

「雇用・能力開発機構の廃止」（平成20年12月24日閣議決定）により私のしごと館業務は、遅くとも平成22年８月までに廃止する。その際、売却を含めた建物の有効活用に向けた検討を行うこととされています。
この実現に向け、厚生労働省において所要の検討を行い必要な措置を講ずるため、当機構では、必要な協力を行うこととしています。
⑵　使用しなくなる日
具体的な廃止日は、今後決まっていくこととなります。
⑶　使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額
私のしごと館（当事業年度末帳簿価額：土地1,825,090,708円、建物等25,059,384,195円）については、具体的な廃止日及び廃止後の売却を含めた活用方法が未決定であるため回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

【減損の認識に関する事項】
当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。
１．減損認識した資産

用途	種類	場所	帳簿価額
雇用促進住宅	土地、建物等	北海道歌志内市外17件	2,590,318,728円
職業訓練の実施並びに事業主等の行う職業訓練の援助に使用してきた不動産	土地及び建物	東京都墨田区	4,517,921,335円
職員用宿舎	土地及び建物	青森県五所川原市外104件	866,006,291円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。
２．減損の認識に至った経緯
使用しない決定を行ったこと等から減損を認識しました。
３．損益外減損損失の金額

土地	220,641,304円
建物等	2,619,122,770円
合計	2,839,764,074円

４．減損損失額の測定方法
正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等により算定しております。

〔重要な債務負担行為〕
施設整備費補助金により、以下の工事契約を締結しております。
⑴　宮城職業能力開発促進センター実習場建替その他建築工事

契約金額	256,935,000円
当期支払確定額	186,272,000円
次期以降支払額	70,663,000円

⑵　宮城職業能力開発促進センター実習場建替その他電気設備工事

契約金額	130,935,000円
当期支払確定額	91,644,000円
次期以降支払額	39,291,000円

⑶　宮城職業能力開発促進センター実習場建替その他機械設備工事

契約金額	43,050,000円
当期支払確定額	23,247,000円
次期以降支払額	19,803,000円

⑷　宮城職業能力開発促進センター実習場建替その他昇降機設備工事

契約金額	9,082,500円
当期支払確定額	7,717,000円
次期以降支払額	1,365,500円

⑸　宮城職業能力開発促進センター実習場建替その他工事監理業務

契約金額	9,030,000円
当期支払確定額	5,162,000円
次期以降支払額	3,868,000円

⑹　鹿児島職業能力開発促進センター実習場建替その他建築工事

契約金額	429,450,000円
当期支払確定額	246,448,000円
次期以降支払額	183,002,000円